

「想定外」のリスク

二一東日本大震災は日本社会に深刻な被害をもたらした。

巨大地震、大津波、そして原発事故による放射能拡散はなお進行中だ。こうした未曾有の大災害は、確かに予測を超えた「想定外」の事態と言える。

ただ、「想定外」と言うときの「想定リスク」とは何か、その程度や質はどうだったかを改めて検証する必要がある。安易に「想定外」と考え思考停止に陥るところ、実は大きなリスクではないのか。

人や社会は「万が一」を考え、そのリスクに備える。その場合、起こりえる事象の発生確率を分析して、最も高い確率に合わせて対策を講じる。その場合の確率とは、統計学で言う「正規分布」、つまり過去の事例やデータを集め、その平均値を採用する。しかし、自然災害、特に地震の場合はこうした正規分布と平均値は全くあてはまらない。

専門家によれば、地震の大きさ(エネルギー)と発生頻度の関係には一定

の法則(べき分布)があり、過去のデータから「平均的なリスク」を推定することはできないという。言い換えれば、巨大地震の発生確率は、正規分布に従う場合に比べてかなり高くなるとされる。

今回の原発事故では、「電源喪失さえなければ」という声も聞かれた。しかし、原子力発電における「安全性確保」は、例えば地震災害については、過去データに基づく「平均的なリスク」を想定してきたにすぎない。つまり、地震などへの防災対策コストとの見合いで、将来リスクを過小評価してきたと言える。

そうであれば、自然災害によるリスクには、十全な対策が求められる。リスクに備えて社会的コストが増大するのはやむを得ないだろう。

一方、さまざまな将来リスクについては、確率の問題と同時にリスクの質も十分検討されなければならない。

通常の確率分布(正規分布)の考え方は、社会経済現象の分析にも応用されてきた。例えば、製品の品質管理や金融業の顧客信用分析などでは、想定されるリスクの最大値(平均値)に対応して、経済活動が行われる。金融

のポートフォリオ理論でも、リスクを

最小化しながら、リターンを最大化する方策(例えば、分散投資)が求められる。

だが、これらの諸リスクは、プラス部分(リターン)との見合いで想定されるリスクにすぎない。嫌ならリスクを避ける方策が常にある。仮にリスク対応に失敗しても、失うものは経済的利益にすぎない。

それに比べて、自然災害によるリスクは不可逆的リスクであり、経済的損失はもちろん、人間の命にかかわる代替不可能なリスクである。

将来リスクを(一)個人や企業への経済的損失(二)広範囲の社会的混乱(三)人間の生命安全を危うくする危険——と段階評価すれば、本来、「生命安全」へのリスク対処こそ最優先されなければならない。

地震国日本で、巨大地震に備えた防災コストは決して安くはない。今では「防潮堤があと数メートル高ければ」という声はむなしく響く。だが、巨大地震が起こってからの社会的総費用(原発災害対応を含む)を考えれば、地震津波対策の諸コストは決して高くないだろう。

とりわけ、原発事故は人命にかかわる最大級のリスクを孕む。被災者

は命の危険にさらされ居住地を追われた。原発事故のリスクは、一般経済活動に伴う諸リスク(為替、投資リスクなど)とは質的に異なる。この点は十分考慮する必要がある。

三二以降、世界中で原発への不安が高まった。IEA(国際原子力機関)や国連は、原発の安全基準強化に動き始めた。日本では原発立地点での防潮堤建設を急ぎ、大地震の可能性の高い浜岡原発が停止された。

現代社会は、さまざまなリスクに満ち溢れ、人々はそのリスクに見合う行動を取る。原発事故のような巨大かつ深刻なリスクは、従来の常識で判断するのではなく、最悪の事態を想定して対応するしかない。

その結果、原発の社会的コスト(廃炉費用を含む)は相当膨らむだろう。政府はこれまで、原発は「安全かつ安価なエネルギー」だとして、原発推進の旗を振ってきた。だが、「安全神話」が崩れ、「安い原発」でなくなれば、「脱原発」の方向も見えてくる。必要なことは、冷静かつ正直にリスクと向き合う社会を目指すことだ。

萩原慎一郎
経済ジャーナリスト



C O M P A S S